

2021年3月期 決算説明会

2021年5月26日

 明和産業株式会社

2021年3月期

連結決算概要説明

..... **P.2**

参考資料

..... **P.20**

対前年同期比

減収 ▲ 5.0% 減益 ▲ 42.7%

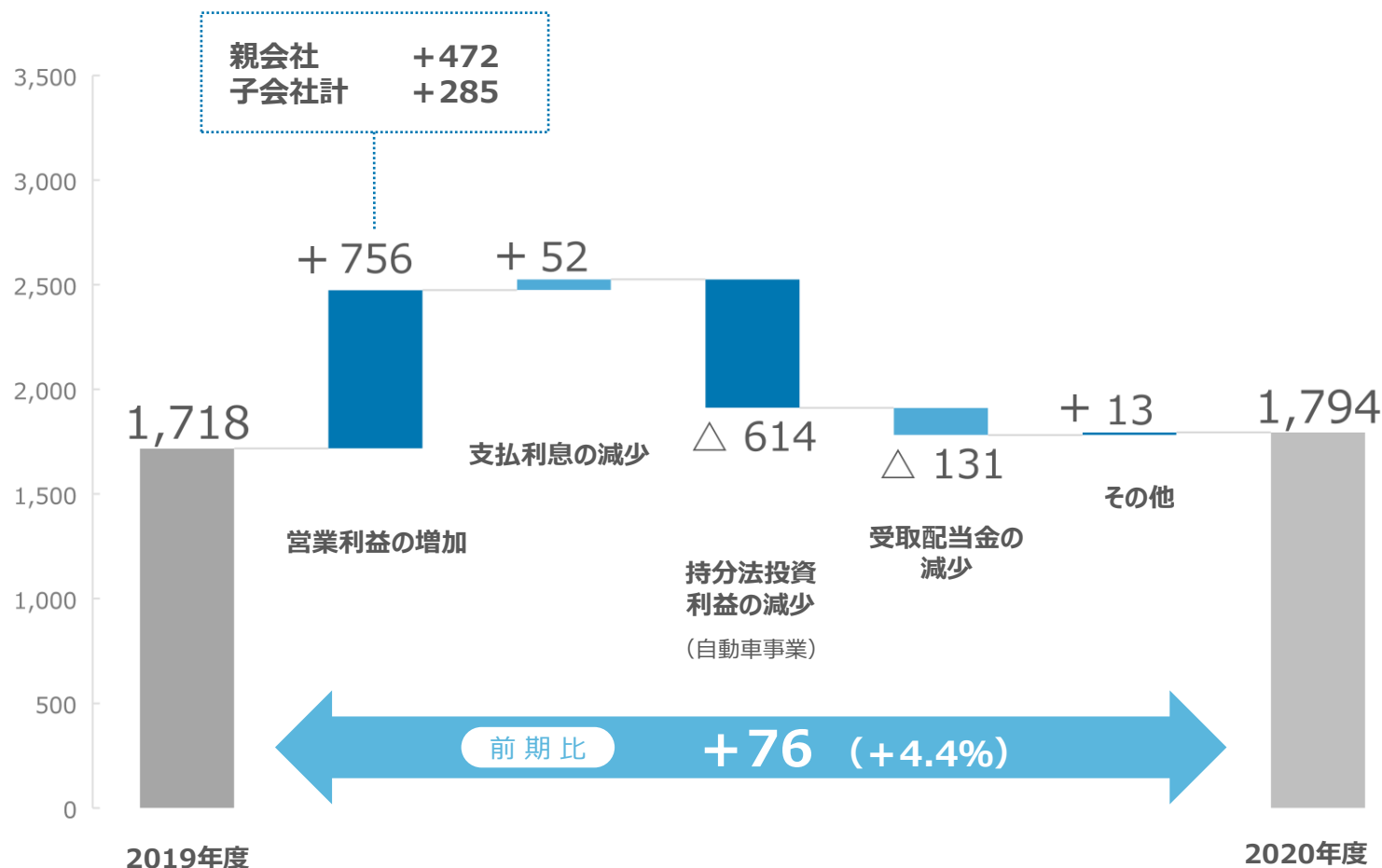
- ◆ 売上高は低調に推移したものの、販売管理費の抑制により、**営業利益及び経常利益は増益となる**
- ◆ 電池関連取引において同関連市況下落により**一部取引損失が発生**
また、自動車業界不振の影響等により**持分法投資損失を計上**
(前期は持分法投資利益の計上)
- ◆ 前期の政策保有株売却益の反動により、**当期純利益は減益となる**

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度	増減額	増減率	2/5公表 通期予想	進捗率
売上高	137,036	130,201	△ 6,834	△5.00%	125,000	104.2%
売上総利益	9,856	9,306	△ 549			
売上総利益率	7.19%	7.14%	△ 0.05%			
販売費及び一般管理費	△8,372	△ 7,066	+ 1,306			
営業利益	1,483	2,240	+ 756	+51.0%	2,000	112.0%
金融収支	△135	△ 82	+ 52			
受取配当金	308	176	△ 131			
その他営業外損益	△88	△ 76	+ 12			
持分法による投資損益	150	△ 464	△ 614			
経常利益	1,718	1,794	+ 76	+ 4.4%	1,600	112.1%
特別損益	1,362	△ 28	△ 1,391			
税金等調整前当期純利益	3,080	1,765	△ 1,315			
法人税等	△ 962	△ 541	+ 420			
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 26	△ 25	+ 0			
親会社株主に帰属する当期純利益	2,091	1,198	△ 894	△42.7%	1,200	99.8%

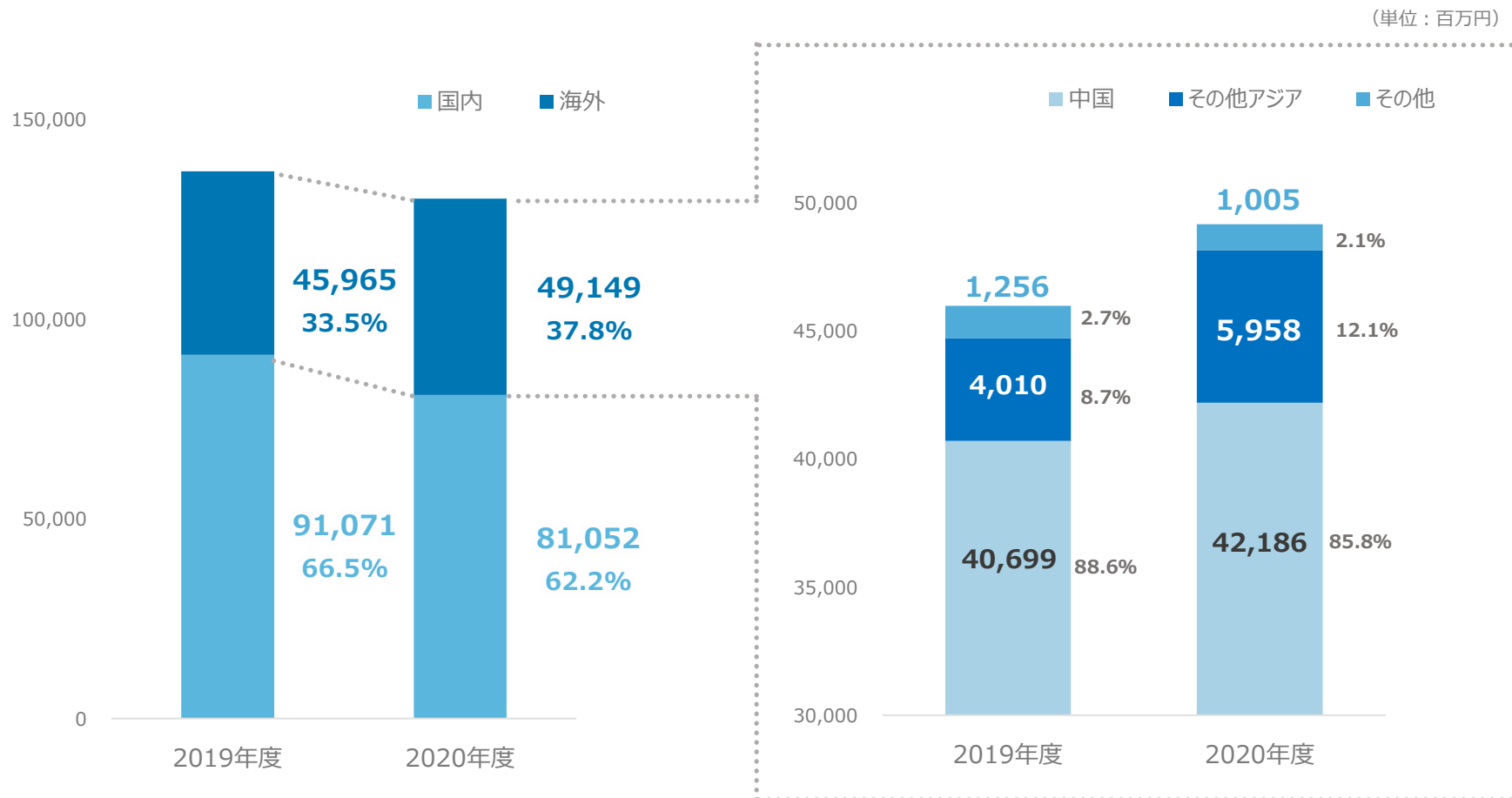
販売管理費の大幅な減少に伴い営業利益が増加したことのプラス要因により、持分法投資利益の減少等があったものの、+ 7 6 百万円の増益となった。

(単位：百万円)



国内事業、海外事業共に低調に推移 **海外売上比率 37.8%**

海外事業の内、中国向売上が占める割合は高水準、その他アジア向は金額・比率共に増加



セグメントの名称	主な事業	主な取扱商品及び事業内容
第一事業	資源・環境ビジネス事業 樹脂・難燃剤事業 医薬関連開発事業	● レアアース・レアメタル、環境関連 ● 合成樹脂・難燃剤 ● 原薬・医薬中間体
第二事業	石油製品事業 石油ビジネス開発事業	● 潤滑油、ベースオイル、添加剤 ● 海外事業開発
第三事業	高機能素材事業 機能建材事業	● 化学品原料、印刷材料、合成樹脂製品 ● 機能建材
自動車・電池材料事業※	自動車事業 電池材料事業	● 自動車部品関連 ● 電池材料

※ 組織変更に伴い2020年度第1四半期より電池材料事業を第一事業から分割、自動車事業と統合し、「自動車・電池材料事業」としております。

Vision

- ◆ 鉱物資源や金属製品、環境商材の持つ特性や機能を活かしたビジネス及びパートナーとの共同事業によって価値創造を実現する。
- ◆ 環境配慮型樹脂や難燃性材料の普及を通じて、安心できる日常生活の形成に貢献する。

SDGsへの取組み



資源・環境ビジネス事業

強み・特徴

- ◆ 長年にわたって蓄積した中国やベトナムにおける経験と豊富な知見及び現地パートナーの存在。
- ◆ 環境商材取引を活かし環境面において取引先をサポート。

樹脂・難燃剤事業

強み・特徴

- ◆ 汎用樹脂からエンブラ、スーパーエンブラ、エストラマー等の幅広い製品の取扱い。また、着色や特殊添加剤のコンパウンド受託加工。
- ◆ 品質管理、分析、難燃受託試験、フォーミュレーション技術に強みを持つ鈴裕化学との連携による多品種製品の品揃え。

POINT

脱炭素社会の実現に向け、バイオマス原燃料及び製品の開発。

電動化に必要な希少鉱物資源の安定調達のために、中国で事業を展開。



概況

減収・増益

(単位：百万円)

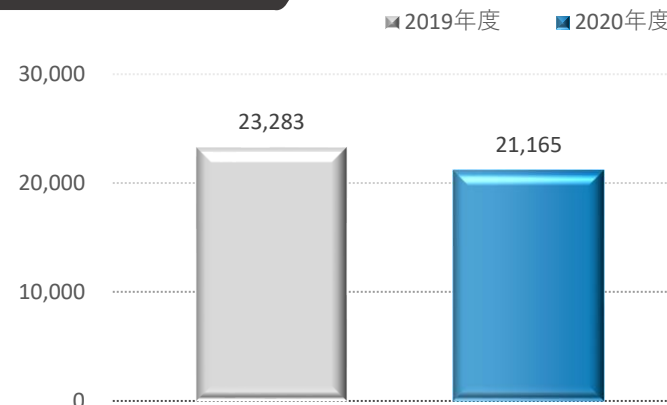
項目	2019年度	2020年度	増減率
売上高	23,283	21,165	△9.1%
経常利益	197	234	18.7%

前年度対比

主な増減要因	売上高	経常利益
鉱物資源	－	＋
環境商材	－	＋
金属製品	－	－
樹脂	－	－
難燃剤	＋	＋

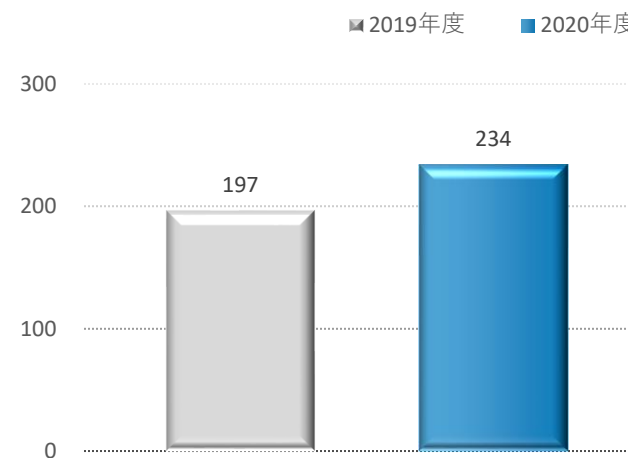
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



Vision

- ◆ 有力サプライヤーとのパートナーシップを軸にした石油製品及び関連ビジネスを拡大する。
- ◆ 新規ビジネスの開発とその発展を通じて社会・環境価値向上を実現する。

SDGsへの取組み



石油製品事業

強み・特徴

- ◆ 「明和産業（上海）有限公司」が持つ販売・物流ネットワークを活用し、中国全土の顧客にジャストインタイムで供給。
- ◆ ENEOSの特約店として半世紀以上にわたる石油製品全般の国内販売、輸出。

POINT

環境負荷の低い新冷媒に移行するエアコン・コンプレッサー用の冷凍機油の販売をパートナーと共に中国市場で展開。

大手ユーザーの海外進出を見据えた物流網の構築など当社の強みを活かした事業強化を推進。



概況

増収・増益

(単位：百万円)

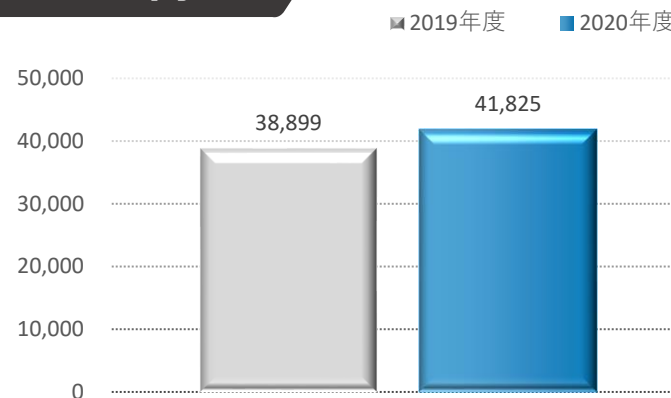
項目	2019年度	2020年度	増減率
売上高	38,899	41,825	7.5%
経常利益	1,061	1,218	14.8%

前年度対比

主な増減要因	売上高	経常利益
国内向け潤滑油、添加剤	－	±
中国向けベースオイル	＋	±
冷凍機油	＋	＋
建機向け純正オイル	＋	＋
アジア域内ベースオイル	－	±

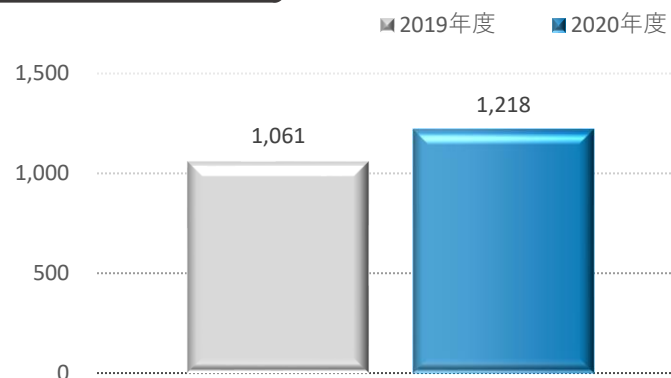
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



Vision

- ◆ 素材や事業に当社機能を付加することで、新たな価値を生み出し、世の中の課題解決に貢献する。
- ◆ 断熱・防水・内装分野を中心とする機能建材事業を通じて、省エネルギー社会の実現や居住者の生活環境向上に寄与する。

SDGsへの取組み



高機能素材事業

強み・特徴

- ◆ 日本、中国、東南アジア、韓国等の販売ネットワークにより、市場ニーズの変化に迅速に対応。
- ◆ 国内外有力サプライヤーからの化学品原料の調達。
- ◆ プラスチック加工製品において、製品設計・加工手配まで対応するソリューションビジネスを展開。

機能建材事業

強み・特徴

- ◆ 建物設備のエネルギーロス低減や快適な住環境に欠かせない**断熱材**、漏水を防ぎ建物の耐用性を高める**防水材**、火災時の延焼防止に効果を発揮する防耐火性**内装材**など、現場のニーズに応える製品を供給。
- ◆ 事業投資先を軸に流通機能を拡充、さらに施工業者にもアクセスし新規需要を発掘。

POINT

次世代通信に求められる**基板材料(低誘電、高耐熱)**や、成長が期待される**光学材料**の開発。

顧客の原料サプライチェーンの**多様化・安定化**の実現。



概況

減収・増益

(単位：百万円)

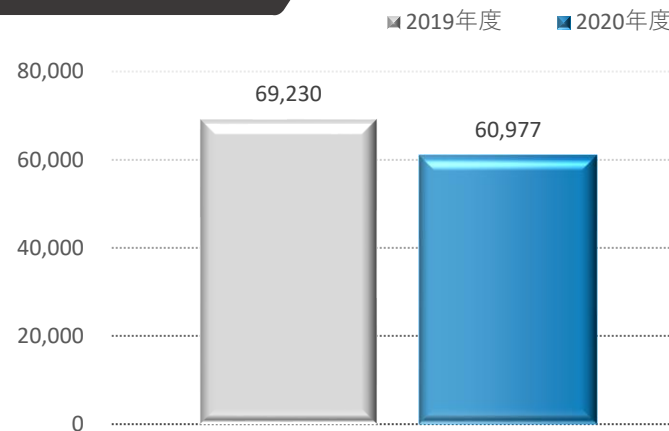
項目	2019年度	2020年度	増減率
売上高	69,230	60,977	△11.9%
経常利益	1,018	1,048	2.9%

前年度対比

主な増減要因	売上高	経常利益
加工フィルム	－	＋
化学品原料	－	±
合成樹脂製品	－	±
断熱材	－	±
防水材	－	±

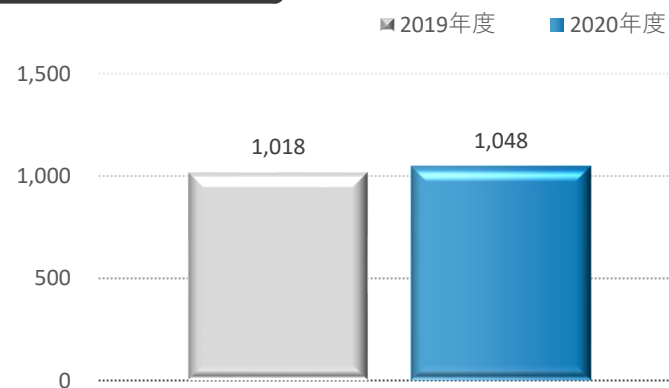
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



Vision

- ◆ CASE時代のクルマに求められる機能・技術を持ち、持続的に成長する自動車関連事業を構築する。
- ◆ 電池循環チェーンを提供することで電池の総利用価値を高め、脱炭素社会の実現に貢献する。

SDGsへの取組み



自動車事業

強み・特徴

- ◆ 当社の関連会社、出資先の拠点を通じてグローバルに事業を展開。
 - クミ化成：日本、米国、カナダ、中国、タイ、インド
 - PT Pakarti Riken：インドネシア
- ◆ 自動車部品産業に対し国内外のネットワークを活用し原料・素材から自動車部品までを提供。

電池材料事業

強み・特徴

- ◆ 日本・中国・東南アジアにおけるネットワークと専門性の高いスタッフによるマーケティング力。
- ◆ 独自の市場調査に基づいたインテリジェンスの提供。

POINT

事業投資先である自動車部品メーカーの競争力強化やグローバル展開などの取組みを通じた持続的成長と企業価値向上を図る。

車載電池の部材開発やリユース・リサイクル分野で先行する日中企業と戦略的協業を推進。

環境負荷低減に資する部材の開発や電池の循環型サプライチェーンの構築に向けた新たなビジネスモデルの検討に着手。



概況

増収・減益

(単位：百万円)

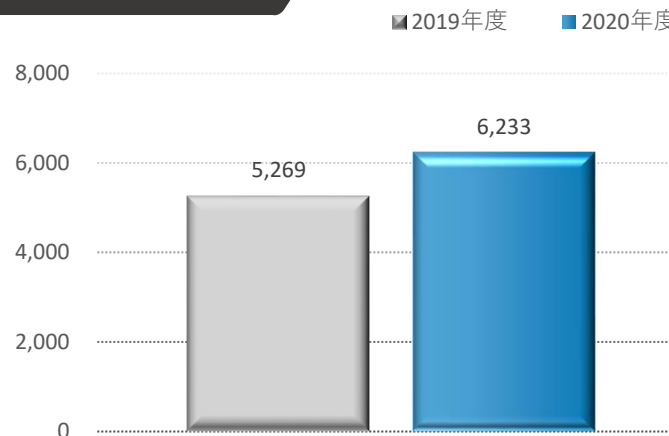
項目	2019年度	2020年度	増減率
売上高	5,269	6,233	18.3%
経常利益	△ 577	△ 661	-

前年度対比

主な増減要因	売上高	経常利益
持分法適用会社における影響		-
自動車用電池材料	+	±

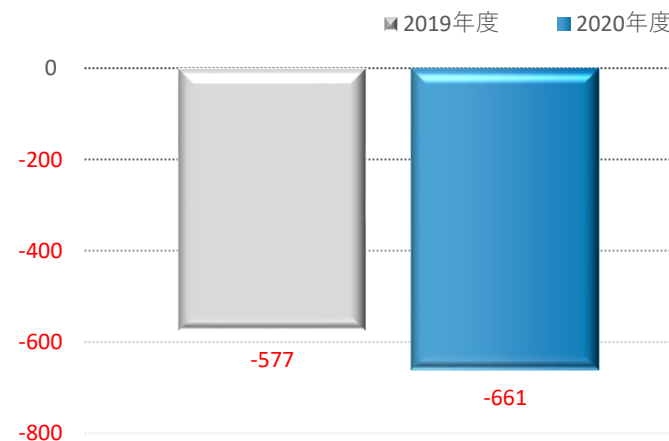
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末	増減
現金及び預金	6,985	9,442	+ 2,457
売上債権	35,039	35,676	+ 637
商品	7,517	6,877	△ 640
その他の流動資産	1,362	801	△ 560
貸倒引当金	△ 152	△ 165	△ 12
流動資産計	50,751	52,632	+ 1,880
有形固定資産	1,092	1,312	+ 220
無形固定資産	133	273	+ 140
投資有価証券	12,554	14,842	+ 2,287
その他の固定資産	1,213	1,028	△ 185
貸倒引当金	△ 116	△ 42	+ 74
固定資産計	14,877	17,414	+ 2,537
資産合計	65,628	70,047	+ 4,418

項目	2019年度末	2020年度末	増減
仕入債務	24,201	25,494	+ 1,292
短期借入金	4,993	3,730	△ 1,262
その他の流動負債	2,142	1,692	△ 450
流動負債計	31,337	30,917	△ 419
長期借入金	50	540	+ 490
退職給付に係る負債	1,264	998	△ 265
その他の固定負債	1,994	2,886	+ 891
固定負債計	3,309	4,425	+ 1,116
負債計	34,646	35,342	+ 696
資本金・資本剰余金	6,785	6,785	-
利益剰余金	23,058	23,837	+ 779
自己株式	△ 4	△ 4	-
株主資本合計	29,840	30,619	+ 779
その他の有価証券評価差額金	1,753	3,773	+ 2,019
為替換算調整勘定 他	△ 866	39	+ 905
その他包括利益累計額合計	887	3,812	+ 2,925
非支配株主持分	254	272	+ 17
純資産計	30,982	34,704	+ 3,722
負債及び純資産合計	65,628	70,047	+ 4,418
自己資本比率	46.8%	49.2%	+ 2.4%

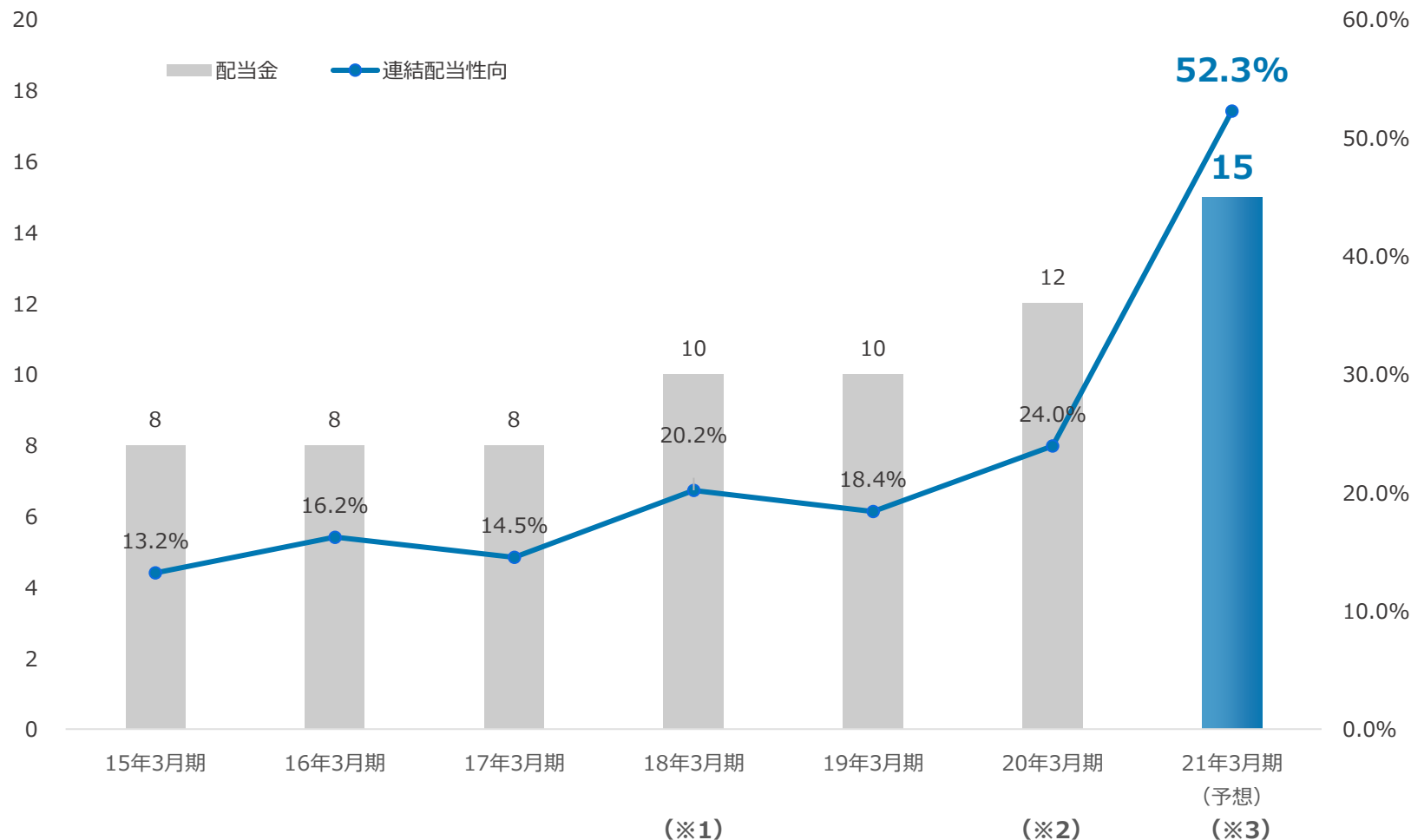
(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度	増減	主な増減要因
営業活動キャッシュ・フロー	2,968	4,494	+ 1,525	前渡金の増減額 + 1,091 前受金の増減額 + 251 為替差損益 + 100
投資活動キャッシュ・フロー	1,870	△ 542	△ 2,412	投資有価証券売却の反動減 △ 2,219 無形固定資産の取得支出増 △ 182
財務活動キャッシュ・フロー	△ 2,252	△ 1,646	+ 605	短期借入金の増減額 △ 1,285 配当金の支払減 + 1,754
為替換算差額	△ 10	31	+ 42	
期中増減額	2,575	2,336	△ 239	
現金同等物期末残高	6,985	9,442	+ 2,457	
フリー・キャッシュ・フロー	4,838	3,952	△ 886	

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、テレワークを中心とした**新たな働き方を推進**し、パートナー・取引先との関係維持に努めつつ、**企業維持に注力**した一年となった。

	中経目標	2020年度実績
連結純利益	8億円	11.98億円
ROE	7%を維持できる収益基盤を作り、 中長期で二桁の実現を目指す	3.7%
株主還元	財務健全性を維持しつつ、 連結配当性向50%を基本として、 機動的な株主還元を行う	52.3%

新型コロナウイルスの影響による**下振れから脱却**し、着実に**収益回復へ向けて推進**すると共に、
連結経営基盤の一層の拡充を図っている



※1. 18年3月期は、創業70周年の記念配当2円を含んでおります。

※2. 20年3月期は、政策保有株式の縮減による売却益を原資として、中間配当44円を実施致しました。

※3. 「中期経営計画 2022」では連結配当性向50%を株主還元の基本としております。

（単位：百万円）

項目	2020年度 実績	2021年度 予想	増減率
売上高	130,201	136,000	4.5%
営業利益	2,240	2,200	△ 1.8%
経常利益	1,794	2,600	44.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,198	1,800	50.2%

本資料で記載されている業績予想並びに将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

参考資料

 明和産業株式会社

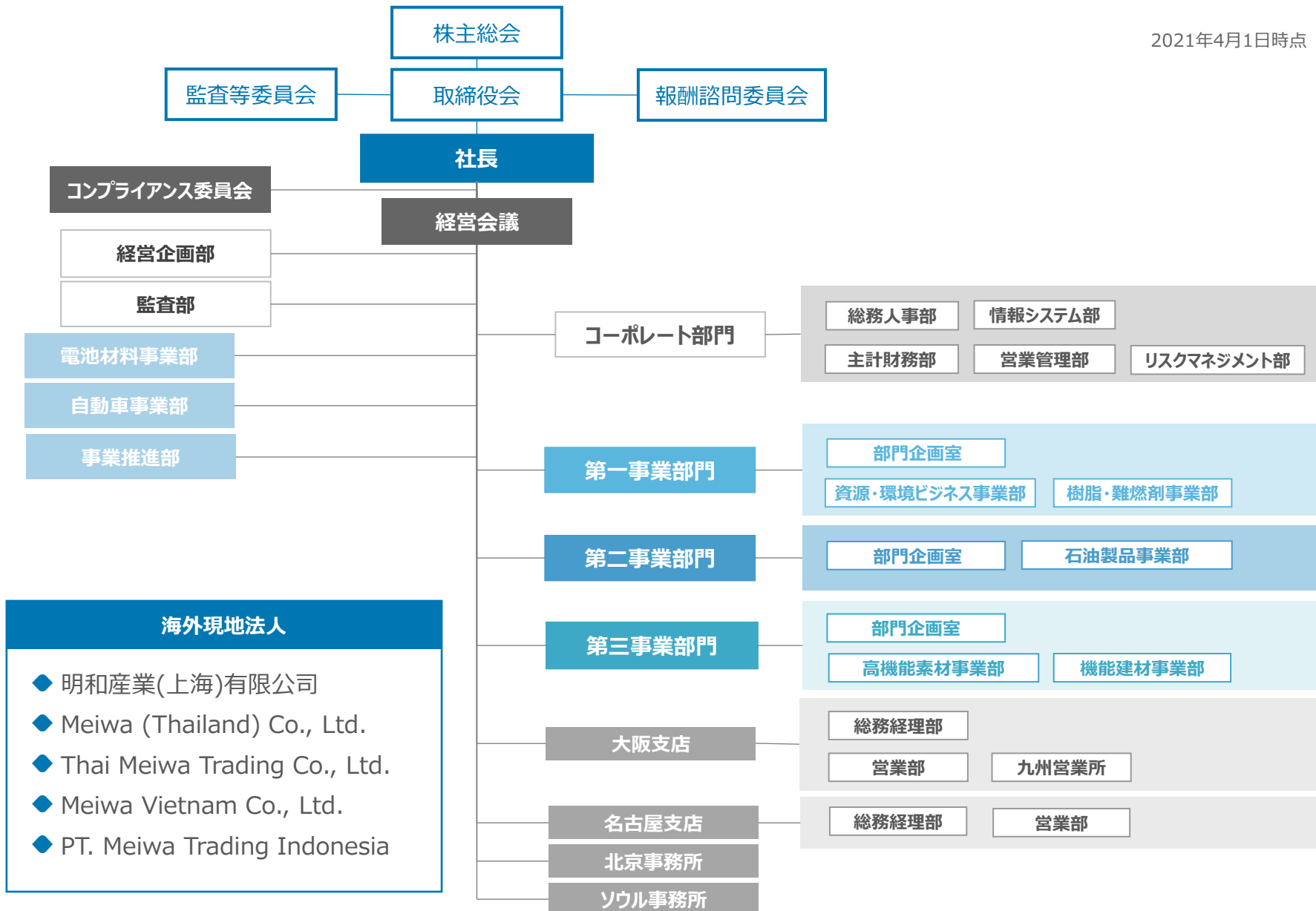
2021年4月1日時点

社名	明和産業株式会社
設立	1947年7月25日
代表者	代表取締役社長 吉田 毅
本店所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
資本金	40億2,400万円
従業員数	連結：473名 単体：193名（2021年3月31日現在）
上場証券取引所	東京証券取引所（証券コード：8103）
事業内容	資源・環境ビジネス、樹脂・難燃剤、石油製品、高機能素材、機能建材、電池材料、自動車等の関連事業

1947年	7月	旧三菱商事株式会社の解散に伴い、同社の化学品、資材、業務関係者により設立 大阪、名古屋、八幡（現 九州）に支店設置
1959年	7月	三商株式会社を吸収合併 業務内容を拡充し社会主義諸国との取引に特色を有する三菱系総合商社としての地位を築く。
1962年	12月	久美商会（現 クミ化成）の経営に参画
1964年	4月	明和セールスを共同出資で設立
1965年	5月	本店を現在地（東京都千代田区丸の内）へ移転
1969年	9月	千葉グラスロン（現 東京グラスロン）を共同出資により設立
1970年	2月	十全産業（現 十全）の経営に参画
1973年	4月	東京証券取引所第二部に上場
1975年	8月	Sri Riken Wiguna Indonesia （現P.T. Pakarti Riken Indonesia）に出資
	9月	東京証券取引所第一部へ昇格
1980年	8月	ソーケン株式会社を共同出資により設立
	12月	北京（中国）に駐在員事務所を設置
1981年	11月	株式会社鈴裕化学に出資
1982年	9月	上海（中国）に駐在員事務所を設置 （2017年に現地法人へ統合）

1989年	12月	ホーチミン（ベトナム）に駐在員事務所を設置 （2020年に現地法人へ統合）
1991年	4月	太原（中国）に駐在員事務所を設置 （2018年に現地法人へ統合）
1993年	5月	成都（中国）に駐在員事務所を設置 （2019年に現地法人へ統合）
1995年	9月	天津日石潤滑油脂有限公司を共同出資により設立
1996年	1月	長沙（中国）に駐在員事務所を設置 （2017年に現地法人へ統合）
	8月	明和産業（上海）有限公司を設立
2000年	12月	広州に駐在員事務所を設置 （2013年に現地法人へ統合）
2005年	5月	新日石（広州）潤滑油有限公司を共同出資により設立
2010年	5月	青島菱達化成有限公司を共同出資により設立
2012年	5月	Meiwa Vietnam Co., Ltd. を設立
2014年	10月	ソウル（大韓民国）に駐在員事務所を設置
2015年	3月	Meiwa (Thailand) Co., Ltd. を設立
	4月	Thai Meiwa Trading Co., Ltd. を設立
		PT. Meiwa Trading Indonesia を設立
2020年	7月	明和セールスを清算

2021年4月1日時点



- 国内事務所
- 海外事務所
- 海外現地法人

5

6

2

3

1

4

7

8

9

10

1

本店

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル3階

2

大阪支店

大阪市中央区今橋四丁目4番7号 京阪神淀屋橋ビル6階

3

名古屋支店

名古屋市中村区名駅四丁目5番28号 桜通豊田ビル13階

4

九州営業所

福岡市博多区博多駅前一丁目4番4号 JPR博多ビル11階

5

北京駐在員事務所

北京市朝陽区永安東里16号 CBD国際大廈705-706号室

6

ソウル駐在員事務所

Room 1914, Saemunan-ro, 92, Jongno-gu, Seoul, Korea

7

明和産業(上海)有限公司

中華人民共和国
200070 上海市静安区恒通路268号 凱德星貿大廈15樓1501-8室

8

Meiwa (Thailand) Co., Ltd. / Thai Meiwa Trading Co., Ltd.

18F, Liberty Square Bldg., Unit.1805,
287 Silom Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, The Kingdom of Thailand

9

Meiwa Vietnam Co., Ltd.

12F, Saigon Centre, 65 Le Loi Street, District 1
Ho Chi Minh City, The Socialist Republic of Viet Nam

10

PT. Meiwa Trading Indonesia

16F, Sentral Senayan II, Jl. Asia Afrika No.8, Tanah Abang, Jakarta Pusat,
10270 Indonesia

国内子会社

第三事業

子会社

十全株式会社

出資比率 90.4%

無機・有機薬品、農薬・薬剤、食品材料、食品添加物、産業資材等の輸入及び国内販売

孫会社

株式会社武田商事

出資比率 100%

工業薬品の製造・販売、薬品タンク設備・上下水道排水設備一式

機能建材事業

子会社

東京グラスロン株式会社

出資比率 97.1%

断熱・防音・吸音材料及び副資材、一般新建材製品・住宅関連機器の販売
内外装資材の販売並びに関連工事

孫会社

株式会社建商

出資比率 100%

断熱材、空調資材の販売

子会社

ソーケン株式会社

出資比率 100%

断熱材・一般新建材製品の販売

持分法適用会社

第一事業

樹脂・難燃剤事業

株式会社鈴裕化学

出資比率 38.8%

難燃剤の研究開発・製造
取扱：三酸化アンチモン、複合難燃剤、難燃処方、燃焼・物性試験

自動車・電池材料事業

自動車事業

クミ化成株式会社

出資比率 40.2%

自動車内装部品の研究開発・設計・製造・販売
OA/通信機器などの樹脂・ゴム製品の製造、販売

自動車事業

P.T. Pakarti Riken Indonesia

出資比率 20.0%

鋳物製品の製造販売

IR情報に関する お問い合わせ

 **明和産業株式会社**

総務人事部

 **03-3240-9011**

 **ir@meiwa.co.jp**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。